

TEPCO

深夜電力
(選択約款)

令和2年4月1日実施

東京電力エナジーパートナー株式会社

料金その他の供給条件の内容

深夜電力

I 本 則

1 目 的

この選択約款は、負荷の平準化を促進し、電力設備の効率的な使用に資することを目的といたします。

2 選択約款の変更

- (1) 当社は、民法第548条の4の規定にもとづき、この選択約款を変更することがあります。この場合、変更後の選択約款の実施期日以後の料金その他の供給条件は、変更後の選択約款によります。
- (2) 当該一般送配電事業者（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県および静岡県〔富士川以東〕を供給区域とする一般送配電事業者に限ります。）が定める託送約款等の変更または法令の制定もしくは改廃により、この選択約款を変更する必要がある場合、当社は、変更後の託送約款等または法令をふまえ、民法第548条の4の規定にもとづき、この選択約款を変更することがあります。この場合、変更後の選択約款の実施期日以後の料金その他の供給条件は、変更後の選択約款によります。
- (3) 当社は、この選択約款を変更する場合、変更後の選択約款の実施期日までに相当な予告期間において、変更後の選択約款の内容を電磁的方法等によりお客さまにお知らせいたします。
- (4) 電気事業法施行規則第3条の12第1項各号に規定する事項を変更する場合は、当社は、原則としてその変更の内容のみをお客さまにお知らせいたします。

3 深夜電力 A

(1) 適用範囲

電気需給約款〔低圧〕（以下「需給約款」といいます。）の適用を受け、当該一般送配電事業者が定める託送約款等の電灯標準接続送電サービスまたは電灯時間帯別接続送電サービスの対象となるお客さまで、毎日午後11時から翌日の午前7時までの時間を限り、温水のために動力（小型機器は動力とみなします。）を使用し、その総入力が0.5キロワット以下であり、かつ、この選択約款実施の際現に選択約款の深夜電力（令和元年10月1日実施。以下「旧選択約款」といいます。）本則3（深夜電力A）の適用を受けている場合に適用いたします。

(2) 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式、供給電圧および周波数は、託送約款等に定めるところによるものといたします。

(3) 契約電力

契約電力は、0.5キロワットといたします。

(4) 供給条件

- イ 他の契約種別と同一の負荷設備を使用することはできません。
- ロ 専用の屋内電路を施設し、直接負荷設備に接続していただきます。
- ハ 当該一般送配電事業者は、供給設備の状況により、(1)の使用開始時刻を前後2時間の範囲内で変更することがあります。ただし、契約上電気を使用できる時間（以下「契約使用時間」といいます。）の延長または短縮は行ないません。
- ニ 契約使用時間以外の時間は、適当な装置を用いて電気の供給を原則としてシャ断していただきます。

(5) 料金

料金は、基本料金、電力量料金および需給約款別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、燃料費調整単価が需給約款別表2（燃料費調整）(1)ロ(イ)によって算定される場合は、需給約款別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引い

たものとし、燃料費調整単価が需給約款別表2（燃料費調整）(1)ロ(ロ)によって算定される場合は、需給約款別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとしたします。

イ 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりとしたします。

1 契約につき	165円00銭
---------	---------

ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定いたします。

1 キロワット時につき	12円48銭
-------------	--------

(6) 契約期間

契約期間は、需給契約が成立した日から、廃止または解約により需給契約が消滅する日までとしたします。ただし、当社は、契約終了の6ヶ月前までにあらかじめお客さまにお知らせのうえ、この選択約款による契約を終了することがあります。

また、契約種別の変更を希望される場合の変更後の料金適用開始の日は、原則として計量期間等の始期としたします。

(7) その他

イ お客さまが希望される場合は、1需要場所において、他の契約種別による電気の供給と、この契約種別による電気の供給とをあわせて受けることができます。

ロ 1月の使用電力量は、需給約款17（使用電力量の算定）(1)および(3)にかかわらず、100キロワット時としたします。ただし、需給約款18（料金の算定）(1)イ、ロまたはハの場合、使用電力量は料金の算定期間に応じて、変更となることがあります。

ハ 契約使用時間以外の時間に電気を使用された場合には、当社は、需給約款31（解約等）(1)に準じて需給契約を解約することがあります。

ニ その他の事項については、需給約款または動力プランに定めるところ

によるものといたします。

4 深夜電力B

(1) 適用範囲

需給約款の適用を受け、当該一般送配電事業者が定める託送約款等の電灯標準接続送電サービスもしくは電灯時間帯別接続送電サービスまたは動力標準接続送電サービスもしくは動力時間帯別接続送電サービスの対象となるお客さまで、毎日午後11時から翌日の午前7時までの時間を限り、動力（小型機器は動力とみなします。）を使用し、契約電力が原則として50キロワット未満であり、かつ、この選択約款実施の際現に旧選択約款本則4（深夜電力B）の適用を受けている場合に適用いたします。

(2) 契約電力

契約電力は、次によります。

イ 契約上使用できる負荷設備（以下「契約負荷設備」といいます。）をあらかじめ設定していただきます。

ロ 契約電力は、原則として実施細目2（契約電力）にもとづき定めます。
なお、契約電力は、1キロワット以上といたします。

(3) 供給条件

イ 他の契約種別と同一の負荷設備を使用することはできません。

ロ 専用の屋内電路を施設し、原則として直接負荷設備に接続していただきます。

ハ 当該一般送配電事業者は、供給設備の状況により、(1)の使用開始時刻を前後2時間の範囲内で変更することがあります。ただし、契約使用時間の延長または短縮は行ないません。

ニ 契約使用時間以外の時間は、適当な装置または計量器を用いて電気の供給を原則としてシャ断していただきます。

(4) 料金

料金は、基本料金、電力量料金および需給約款別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表1（通電制御型夜間蓄熱式機器）

に定める小型機器（以下「通電制御型夜間蓄熱式機器」といいます。）を使用する場合は、料金は、基本料金、電力量料金および需給約款別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計からハによって算定された通電制御型夜間蓄熱式機器割引額を差し引いたものといたします。また、電力量料金は、燃料費調整単価が需給約款別表2（燃料費調整）(1)ロ(イ)によって算定される場合は、需給約款別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、燃料費調整単価が需給約款別表2（燃料費調整）(1)ロ(ロ)によって算定される場合は、需給約款別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

イ 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	330円00銭
---------------	---------

ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	12円48銭
------------	--------

ハ 通電制御型夜間蓄熱式機器割引額

通電制御型夜間蓄熱式機器割引額は、次の式によって算定された金額といたします。

$$\text{通電制御型夜間蓄熱式機器割引額} = \text{割引対象額} \times 13 \text{ パーセント}$$

$$\text{割引対象額} = \text{イの基本料金} + \text{その1月の使用電力量にロの該当料金を適用して算定された金額}$$

なお、通電制御型夜間蓄熱式機器割引額の単位は、1円とし、その端数は切り上げます。

(5) 契 約 期 間

契約期間は、需給契約が成立した日から、廃止または解約により需給契約が消滅する日までといたします。ただし、当社は、契約終了の6ヶ月前までにあらかじめお客さまにお知らせのうえ、この選択約款による契約を終了することがあります。

また、契約種別の変更を希望される場合の変更後の料金適用開始の日は、原則として計量期間等の始期といたします。

(6) そ の 他

イ お客さまが希望される場合は、1 需要場所において、他の契約種別による電気の供給と、この契約種別による電気の供給とをあわせて受けることができます。

ロ 契約電力の単位は、1 キロワットとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ハ 契約負荷設備の個々の容量の単位は、1 ワットまたは1 ボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ニ 契約使用時間以外の時間に電気を使用された場合には、当社は、需給約款31（解約等）(1)に準じて需給契約を解約することがあります。

ホ その他の事項については、需給約款または動力プランに定めるところによるものといたします。

ヘ この選択約款の実施上必要な細目的事項については、II（実施細目〔深夜電力B〕）によるものといたします。

II 実施細目(深夜電力B)

1 供給条件

契約使用時間以外の時間に電気の供給をしゃ断しない場合は、原則として電気を使用していないことを確認する装置を取り付けます。

2 契約電力

(1) 契約電力は、契約負荷設備の総入力といたします。ただし、契約負荷設備に電熱負荷設備以外の負荷設備がある場合は、電熱負荷設備以外の負荷設備について(2)により算定してえた値と電熱負荷設備の総入力との合計といたします。

(2) 契約負荷設備に電熱負荷設備以外の負荷設備がある場合における電熱負荷設備以外の負荷設備の値は、電熱負荷設備以外の契約負荷設備の各入力(出力で表示されている場合等は、別表2〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。)についてそれぞれ次のイの係数を乗じてえた値の合計にロの係数を乗じてえた値といたします。ただし、電気機器の試験用に電気を使用される場合等特別の事情がある場合は、その回路において使用される最大電流を制限できるしゃ断器その他の適当な装置をお客さまに施設していただき、その容量を当該回路において使用される契約負荷設備の入力とみなします。この場合、その容量は別表3(契約電力の算定方法)によって算定し、ロの係数を乗じないものといたします。

イ 契約負荷設備のうち

最大の入力 のものから	最初の2台の入力につき	100パーセント
	次の2台の入力につき	95パーセント
	上記以外のものの入力につき	90パーセント

ロ イによってえた値の合計のうち

最初の6キロワットにつき	100パーセント
次の14キロワットにつき	90パーセント
次の30キロワットにつき	80パーセント
50キロワットをこえる部分につき	70パーセント

3 通電制御型夜間蓄熱式機器にかかわる取扱い

(1) 通電制御型夜間蓄熱式機器

イ 通電制御型夜間蓄熱式機器を取り付けもしくは取り替えまたは取り外される場合は、当社に申し出ていただきます。

ロ 当社は、別表1（通電制御型夜間蓄熱式機器）に定める通電制御型夜間蓄熱式機器の機能を確認させていただきます。この場合、当社は、通電制御型夜間蓄熱式機器の機能を証明する書類等を提示していただくことがあります。

(2) 通電制御型夜間蓄熱式機器割引額の算定

イ 契約負荷設備に通電制御型夜間蓄熱式機器以外の負荷設備がある場合の通電制御型夜間蓄熱式機器割引額は、次の式によって算定いたします。

通電制御型夜間蓄熱式機器割引額 = 割引対象額 × 13パーセント × 割引対象率

割引対象率 = $\frac{\text{通電制御型夜間蓄熱式機器の負荷設備容量(入力)}}{\text{契約負荷設備の総容量(入力)}} \times 100$

なお、割引対象率の単位は、1パーセントとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ロ 通電制御型夜間蓄熱式機器を取り付けもしくは取り外され、または割引対象率に変更となることにより、料金に変更があった場合は、需給約款19（日割計算）に準じて日割計算をいたします。

ハ 通電制御型夜間蓄熱式機器を取り付けまたは取り替えられた場合の通

電制御型夜間蓄熱式機器割引額は、お客さまの申出にもとづいて当社が通電制御型夜間蓄熱式機器であることを確認した日以降の料金について適用いたします。

ニ ロまたは需給約款18（料金の算定）（1）ロの場合で、日割計算をするときは、料金に変更があった日の前後の期間ごとに割引対象額を算定いたします。

附 則

1 実 施 期 日

この選択約款は、令和2年4月1日から実施いたします。

2 この選択約款の実施にともなう切替措置

料金その他の供給条件について、この選択約款実施の日を含む料金の算定期間においては、旧選択約款を適用いたします。ただし、この選択約款実施の日が料金算定期間の始期にあたる場合においては、この選択約款を適用いたします。

3 口座振替割引の廃止にともなう切替措置

この選択約款実施の際現に選択約款の口座振替割引（令和元年10月1日実施。）の適用を受けている場合、附則2（この選択約款の実施にともなう切替措置）において旧選択約款の適用を受けている間、口座振替割引（令和元年10月1日実施。）を適用いたします。

別 表

1 通電制御型夜間蓄熱式機器

通電制御型夜間蓄熱式機器とは、次の(1)または(2)に該当する夜間蓄熱式機器（主として夜間時間〔毎日午後11時から翌日の午前7時までの時間をいいます。〕に通電する機能を有し、通電時間中に蓄熱のために使用される機器をいいます。）をいいます。

(1) 次のいずれにも該当する機能を有するもの。

イ 給水温度を検知できること。

ロ イの給水温度にもとづいてお客さまが必要とされる湯温および湯量に沸きあげるための熱量を算出できること。

ハ ロの熱量から所要通電時間数を算出できること。

ニ 契約使用時間終了時刻からハの所要通電時間数をさかのぼった時刻に通電を開始することができること。

(2) (1)に準ずる場合で、当社が認めたもの。

2 負荷設備の入力換算容量

(1) 照明用電気機器

照明用電気機器の換算容量は、次のイ、ロ、ハおよびニによります。

イ け い 光 灯

	換 算 容 量	
	入力 (ボルトアンペア)	入力 (ワット)
高力率型	管灯の定格消費電力 (ワット)×150 パーセント	管灯の定格消費電力 (ワット)×125 パーセント
低力率型	管灯の定格消費電力 (ワット)×200 パーセント	

ロ ネ オン 管 灯

2 次電圧 (ボルト)	換 算 容 量		
	入力 (ボルトアンペア)		入力 (ワット)
	高力率型	低力率型	
3,000	30	80	30
6,000	60	150	60
9,000	100	220	100
12,000	140	300	140
15,000	180	350	180

ハ スリームラインランプ

管の長さ (ミリメートル)	換 算 容 量	
	入力 (ボルトアンペア)	入力 (ワット)
999 以下	40	40
1, 149 以下	60	60
1, 556 以下	70	70
1, 759 以下	80	80
2, 368 以下	100	100

ニ 水 銀 灯

出 力 (ワット)	換 算 容 量		
	入力 (ボルトアンペア)		入力 (ワット)
	高力率型	低力率型	
40 以下	60	130	50
60 以下	80	170	70
80 以下	100	190	90
100 以下	150	200	130
125 以下	160	290	145
200 以下	250	400	230
250 以下	300	500	270
300 以下	350	550	325
400 以下	500	750	435
700 以下	800	1, 200	735
1, 000 以下	1, 200	1, 750	1, 005

(2) 誘導電動機

イ 単相誘導電動機

(イ) 出力が馬力表示の単相誘導電動機の換算容量（入力〔キロワット〕）は、換算率100.0パーセントを乗じたものといたします。

(ロ) 出力がワット表示のものは、次のとおりといたします。

出力 (ワット)	換算容量		入力 (ワット)
	入力 (ボルトアンペア)		
	高力率型	低力率型	
35 以下	—	160	出力(ワット)× 133.0 パーセント
45 以下	—	180	
65 以下	—	230	
100 以下	250	350	
200 以下	400	550	
400 以下	600	850	
550 以下	900	1,200	
750 以下	1,000	1,400	

ロ 3相誘導電動機

換算容量 (入力〔キロワット〕)
出力(馬力) × 93.3 パーセント
出力(キロワット) × 125.0 パーセント

(3) レントゲン装置

レントゲン装置の換算容量は、次によります。

なお、レントゲン装置が2以上の装置種別を兼ねる場合は、いずれか大きい換算容量といたします。

装置種別（携帯型および移動型を含みます。）	最高定格管電圧 (キロボルトピーク)	管電流 (短時間定格電流) (ミリアンペア)	換算容量(入力) (キロボルトアンペア)
治療用装置			定格1次最大入力 (キロボルトアンペア) の値といたします。
診察用装置	95キロボルトピーク 以下	20ミリアンペア以下	1
		20ミリアンペア超過 30ミリアンペア以下	1.5
		30ミリアンペア超過 50ミリアンペア以下	2
		50ミリアンペア超過 100ミリアンペア以下	3
		100ミリアンペア超過 200ミリアンペア以下	4
		200ミリアンペア超過 300ミリアンペア以下	5
		300ミリアンペア超過 500ミリアンペア以下	7.5
		500ミリアンペア超過 1,000ミリアンペア以下	10
	95キロボルトピーク 超過 100キロボルトピーク 以下	200ミリアンペア以下	5
		200ミリアンペア超過 300ミリアンペア以下	6
		300ミリアンペア超過 500ミリアンペア以下	8
		500ミリアンペア超過 1,000ミリアンペア以下	13.5
	100キロボルトピーク 超過	500ミリアンペア以下	9.5
	125キロボルトピーク 以下	500ミリアンペア超過 1,000ミリアンペア以下	16
	125キロボルトピーク 超過	500ミリアンペア以下	11
	150キロボルトピーク 以下	500ミリアンペア超過 1,000ミリアンペア以下	19.5
	蓄電器放電式 診察用装置	コンデンサ容量 0.75マイクロファラッド以下	
0.75マイクロファラッド超過 1.5マイクロファラッド以下		2	
1.5マイクロファラッド超過 3マイクロファラッド以下		3	

(4) 電気溶接機

電気溶接機の換算容量は、次の算式によって算定された値といたします。

イ 日本工業規格に適合した機器(コンデンサ内蔵型を除きます。)の場合
入力(キロワット) = 最大定格1次入力(キロボルトアンペア)
×70パーセント

ロ イ以外の場合
入力(キロワット) = 実測した1次入力(キロボルトアンペア)
×70パーセント

(5) その他

イ (1), (2), (3)および(4)によることが不相当と認められる電気機器の換算容量(入力)は、実測した値を基準としてお客さまと当社との協議によって定めます。ただし、特別の事情がある場合は、定格消費電力を換算容量(入力)とすることがあります。

ロ 動力と一体をなし、かつ、動力を使用するために直接必要であって欠くことができない表示灯は、動力とあわせて1契約負荷設備として契約負荷設備の容量(入力)を算定いたします。

ハ 予備設備であることが明らかな電気機器については、契約負荷設備の容量の算定の対象といたしません。

3 契約電力の算定方法

実施細目2(契約電力)(2)において最大電流を制限できるしゃ断器その他の適当な装置の容量を契約負荷設備の入力とみなす場合の容量の算定は、次によります。

(1) 供給電気方式および供給電圧が交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合

$$\text{しゃ断器その他の適当な装置の定格電流(アンペア)} \times \text{電圧(ボルト)} \times \frac{1}{1,000}$$

なお、交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合の電圧は、200ボルトといたします。

(2) 供給電気方式および供給電圧が交流 3 相 3 線式標準電圧200ボルトの場合

$$\text{しゃ断器その他の適当な装置の定格電流 (アンペア)} \times \text{電圧 (ボルト)} \times 1.732 \times \frac{1}{1,000}$$